

令和2年1月22日

発言者	発言要旨
相田委員	今冬の少雪により、農業分野にどのような影響が想定されるのか。
技術戦略調整主幹	<p>本日7時現在の積雪深は、山形で2cm、米沢で6cmなど、平年と比べて少ない状況である。</p> <p>現在出荷されている品目について、「たらの芽」や「ハウス軟白ねぎ」は前年並みの作柄で品質良好、周年出荷の「ばら」「アルストロメリア」は例年どおりの作柄で品質良好、収穫終盤の「ストック」は切り残しがなく順調となっている。</p> <p>一方、「雪菜」などの雪中野菜は、凍害による傷みや腐敗が一部で発生しており、選別を徹底している。</p> <p>この天候が3月以降も続くようであれば、水稻では春の農繁期に必要な用水が不足し、特にため池や沢水などの自然水に依存している地域では、代掻き・田植え作業への影響を懸念する声がある。また、果樹では3月以降も気温が高い場合、生育が進むので、その時期に遅霜があると凍霜害の恐れがあるとの声がある。</p>
相田委員	この天候が続くかわからないため、災害が起こるかどうかわからず、難しいかもしれないが、起こりうる災害を予防するために、県も注意喚起をしていくことが必要と考えるがどうか。
技術戦略調整主幹	<p>予防対策は非常に重要と考えている。平成以降の事例では、降雪量の少なかった5か年の米の作況指数は99～103の概ね平年並みで、さくらんぼも年によって変動はあるものの、作柄に大きく影響するような年はなく、少雪による大きな影響はなかったとみている。</p> <p>しかしながら、この天候が続けば農作物への影響が懸念されるとの声もあるので、各総合支庁農業技術普及課を始め県の関係機関が連携して生育状況を注視するとともに、気象台の気象情報にも十分注意しながら、情報収集を行い、適切に対応していきたい。</p>
相田委員	少雪で被害が発生する前に、県として予防・啓蒙すべきと考えるがどうか。
農村整備課長	<p>農業用水について、過去30年間、少雪においても代掻き、田植えに支障があった事例はない。</p> <p>要因として、4月に一定の降雨があったこと、ダム・ため池が満水に貯水されていたことが考えられる。今年も計画的に貯水できる見通しである。ただし、雪解け水が少なくなることから、今後の気象状況を注視し、早期に節水を行うなどの対応を図っていく。</p>
相田委員	例年通りに農繁期、収穫を迎えられるよう対応してほしい。
相田委員	県産牛肉の輸出の現状はどうか。
畜産ブランド推進主幹	県産牛肉の輸出先は、そのほとんどが台湾と香港となっており、平成30年度の輸出量は88.1トン（対前年比210%）と伸びている。台湾向けの牛肉輸出が29

発 言 者	発 言 要 旨
相田委員	<p>年9月に再開されたことを受け、山形県食肉公社から台湾への輸出量が62.8トンと大きく伸びており、全体の約7割を占めている。香港向けは24.3トンとなっているが、県内には認定処理施設がないため、岩手県の処理施設を利用している。</p> <p>今年から中国への輸出が可能になるようだが、どのように考えているのか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>中国は人口も多く和牛の人気も高いことから、今後輸出先として大いに期待できる国と認識している。現在、2国間協議により認定施設の要件等が協議されているところと聞いており、その状況を見ながら対応していく必要がある。</p>
相田委員	<p>中国にすぐに輸出できるような施設は県内にはないのか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>対中国の認定基準が、対米基準並みになるかどうかも含め、現在のところ不明である。県内の3食肉公社の現施設で中国に輸出可能か否かは、中国から示される認定基準により判断されることとなる。</p> <p>なお、県内3食肉公社の施設は、いずれも対米基準を満たしていない。</p>
相田委員	<p>今国会で「家畜遺伝資源の不正競争防止法案」が提出されると聞いている。本県から和牛の遺伝資源（精液等）が海外に流出した事例はあるのか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>県内から和牛の遺伝資源が海外に流出したという事例は把握していない。</p>
高橋(淳)委員	<p>「つや姫」は、静岡県のスーパでプライベートブランドに採用されるなど、人気が高い。「つや姫」の販売拡大についての取組みはどうか。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>「つや姫」の評価の高さを改めて感じるとともに、継続取引が重要と認識している。東京、大阪、名古屋の3大消費地でのトップセールスを毎年開催しているほか、全農山形と役割分担をしながら、量販店や米穀専門店に足を運び、販路開拓、販売拡大を図ってきた。こうした取組みが、現在の「つや姫」の評価につながっている。</p> <p>また、「つや姫レディ」を3名配置し、百貨店や量販店でのイベントに合わせて店頭に出向きプロモーションを行っており、活動についてはインスタグラムなどで情報発信し、購買促進を図っている。</p> <p>引き続き、関係機関と連携し、「つや姫」のみならず「雪若丸」の知名度向上に向けて取組みを進め、販売拡大に努める。</p>
高橋(淳)委員	<p>新聞報道によると、国家戦略特区において特別措置されている農家レストラン建設に係る規制緩和の方針が示され、現在、全国6地区が認定されているとのことであり、今後、県内でも開業を目指す動きが増えるのではないかと考えられる。現在の県内の状況や県の支援策等はどうか。</p>
6次産業推進課長	<p>政府は、農地にレストランを建設する場合、農業用施設とみなして農地内に建設できるよう今年度中の規制緩和を行う方針を示したところである。</p> <p>県内では、平成30年度末時点で67の農家レストランが開店しており、天童市</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>の観光果樹園によるカフェや舟形町のマッシュルーム事業者によるレストランなど、人気を博している店舗も多い。</p> <p>県では、開業に向け、人材育成のための研修会の開催や施設整備への助成などの支援を行っている。</p>
高橋(淳)委員	<p>特例措置が認められた6地区で開業する農家レストランでは、売上額や来客数、さらには雇用数も増えていると聞くと、県内の状況はどうか。</p>
6次産業推進課長	<p>先ほど紹介した本県の二つの事例でも、売上額や来客数が増加していることに加え、雇用面でも、特に地元の女性の働く場の創出につながるなど、好調と聞いている。</p>
高橋(淳)委員	<p>荒廃する畑地等の活用方法のひとつとして、ワイン用ぶどうの栽培を考えている人がいる。果樹苗木を生産している県内の業者数やワイン用ぶどう苗木の年間販売本数の状況はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>山形県果樹苗木生産組合に加盟している苗木業者は10社で、村山地域に6社、置賜地域に4社ある。苗木業者によると、全国のワイン用ぶどうの苗木の約8割を県内の業者が供給しており、年間の販売本数は約10万本である。</p>
高橋(淳)委員	<p>近年、ワイン用ぶどうの苗木が不足気味と聞いているがどうか。また、品種を選定する際、どのような点に注意するとよいのか。</p>
園芸農業推進課長	<p>ワインブームや、国内ワインの表示ルールの変更等により、ワイン用ぶどう苗木の需要が増加し、供給不足の状況となっている。ワイン用ぶどうは、ワイン業者との契約栽培が基本となることから、苗木の導入にあたっては、ワイナリーとよく話し合い、ワイナリーが求める品種の導入が重要である。</p>
高橋(淳)委員	<p>ワイナリーとのマッチングが重要と考えてよいのか。</p>
園芸農業推進課長	<p>その通りである。県では、昨年11月に山形県ワイン酒造組合の全会員にアンケート調査を行い、原料ぶどうの調達状況の把握を行った。ワイナリーの要望に合わせたマッチングをしっかりと支援していきたい。</p>
高橋(淳)委員	<p>荒廃している畑地等への対応を急がなければならない状況の中、苗木が不足しているので、早めの対応が必要ということか。</p>
園芸農業推進課長	<p>苗木の入手までは少し待たなければならないので、ワイン用ぶどうを導入する場合は、品種等をワイナリーと話し合った上で、早めに手配した方がよい。</p> <p>県としては、ハード面では、果樹経営支援対策事業や産地パワーアップ事業、園芸大国やまがた産地育成支援事業などの補助事業があり、ソフト面では、南陽市の十分一山や上山市小穴地区での栽培実証や、園芸試験場における試験研究などに取り組んでおり、引き続きしっかりと支援をしていきたい。</p>
高橋(淳)委員	<p>スギのコンテナ苗は、一年中いつでも植林できると聞いているが、県内の状況</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森林整備・再造林推進主幹	<p>はどうか。</p> <p>スギのコンテナ苗は県内でも数年前から生産が始まっている。コンテナ苗は、苗木に培地が付いていることから、活着率が高く初期成長が優れており、植付け前後の乾燥や冬季の寒風等に注意を払えば、一年中植えることができると言われており、県内でも国有林を中心に年々需要が増えている。</p>
高橋(淳)委員	<p>県内の国有林では、コンテナ苗が使われているとのことだが、生産量はどうか。</p>
森林整備・再造林推進主幹	<p>苗木には、従来からの苗畑で育苗している普通苗とコンテナ苗の2種類がある。生産量は平成30年で、スギ苗全体の約54万本のうち、コンテナ苗は約25万本で46%を占めており、その割合は年々増加傾向にある。</p>
高橋(淳)委員	<p>スギの苗はどこで生産されているのか。</p>
森林整備・再造林推進主幹	<p>スギの苗木生産者は全県で11社あり、地域別では村山4社、最上3社、置賜1社、庄内3社となっている。</p>
今野委員	<p>平成31年3月に制定された「ノウフクJAS」に関する県の取組みはどうか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>「ノウフクJAS」について、令和元年11月1日現在で認証を取得したのは全国で4事業者である。内訳は、長野県2事業者、京都府、愛知県各1事業者で、本県での取得事業者はいない。課題の一つとして、認証取得時に14万円から20万円、取得後の毎年の監査に8万円程度必要となり、経費負担が大きいことから、県としては、全国農福連携ネットワークを通して、政府に対して認証取得費用の助成等の支援を要望している。</p>
今野委員	<p>「ノウフクJAS」のマーク貼付は付加価値向上につながるのか、県としてどう考えるのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>JAS規格に適合する製品の納入をルール化している業界もあるので、一定の信用度とブランド力を発揮できると思う。ブランドと信用度合いが一目でわかるJASマークの貼付は、有効性の高い取組みと考える。</p>
今野委員	<p>生産者から、「ノウフクJAS」認証取得に対する意見は聞いているのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>まだJAS制度が深く浸透しておらず、関係者の認知も進んでいない現状にある。県の役割として、福祉の観点からは工賃の上昇、農業の観点からは労働力の確保といったメリットがあることを前面に出して、制度の周知とともに、農福連携により作られた商品は、他に引けを取らないものであることを伝えていきたい。</p>
今野委員	<p>今後、農福連携の取組みをどう進めていくのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>令和元年12月末現在の農業者と障がい者施設とのマッチング件数は、前年の3倍以上となる4,000件超と大幅に増加している。今後も、農福連携の認知度を高</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>めていくとともに、マッチングをさらに拡大し、双方にメリットのある取組みとして推進していきたい。</p>
今野委員	<p>暖冬による水産業への影響はどうか。</p>
水産振興課長	<p>暖冬だった年の影響を調べたところ、海水温については高くなく、気温や雪とはリンクしないという結果だった。実際、寒だらの時期を迎えているが、漁場の水温は、150mくらいまでの浅いところは高いが、タラがいる200～300mの層は平年よりもやや低く、一概に気温と連動しているとは言えない。漁獲物への影響についても、水温が低いところを好むタラや紅エビなどが暖冬の年に少ないということはない。岩ノリも暖冬の時はあまりよくないイメージだが、それ程少ないということはなく、影響ははっきりとは表れていない。</p>
今野委員	<p>鶴岡市由良地区の水産加工場に急速冷凍設備を整備したと聞いたが、商品の開発及び販売状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>急速冷凍設備、いわゆるリキッドフリーザの導入後の一例としては、タラをさばいて、部位ごとに冷凍し、出荷できるようになった。寒だらまつりなどのイベントの際、今までは時化が多く漁ができないと、県外産を使わざるを得ないことが多かったが、地元産のもので賄えるようになってきている。商品開発については、試作している状況で、まだ把握していないが、今後、時化の時などに出荷できるようにしていきたい。</p>
今野委員	<p>開発に係る目標値をどう設定し、現在どの段階にあるのか。</p>
水産振興課長	<p>現在、試行錯誤しているところであり、一通りのことをやって、評価を受けた上で目標を立てていく。</p>
今野委員	<p>さらなる販路拡大のために、目標値を決めて進めてほしい。</p>
今野委員	<p>庄内の魚は、内陸の子供たちに届いているのか。学校給食などでの活用状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>学校給食に庄内の魚を提供しているのは、沿岸の3市町が主であり、内陸の状況は把握できていないが、内陸では、置賜地区の鯉の甘煮のように、地元のものを提供する取組みもある。</p> <p>学校給食ではないが、庄内浜産の魚は、年1回、漁師が内陸の小学校で行っている出前教室でさばいて見せて、一緒に料理して食べるという活動を行っている。また、庄内浜文化伝道師が、内陸の幼稚園、小学校、高等学校等で料理教室を開催している。</p>
今野委員	<p>県民が庄内の魚を食べられるような状況にしてほしい。また、例えば、ミス日本「海の日」に選ばれた東根市出身の方に、宣伝・広報に協力してもらおうなど、庄内の魚の利用拡大に向け取り組んでほしい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(啓)委員	様々なリスクに対応するには収入保険が有効だが、その加入要件となっている青色申告実施者や収入保険の加入状況はどうか。
団体検査指導室長	平成31年3月15日時点の青色申告実施者10,685経営体に対し、収入保険加入者は令和2年1月21日時点で1,003経営体と、割合は約9.4%となっている。
高橋(啓)委員	農家数に対する青色申告実施者の割合はどうか。
団体検査指導室長	2015年農業センサスの販売農家数32,355経営体に対し、青色申告実施者は10,685経営体で、割合は約33%となっている。
高橋(啓)委員	収入保険に加入できない青色申告実施者以外の農家に対して、何らかの制度が必要ではないか。
団体検査指導室長	収入保険のほか、従来から実施している農業共済制度との2本立てであり、このほかにナラシ対策や野菜価格安定対策の制度もあり、農家はいずれかのセーフティネットに加入していると理解している。
高橋(啓)委員	農業共済は自然災害による補償のみで、白色申告のため収入保険に加入できない農家への対応はどう考えているのか。
団体検査指導室長	収入保険について、今後、制度見直しの検討はなされるものの、青色申告により収入を適正に把握することが必要である。このため、県としては、平成28年度から青色申告研修会を開催し、青色申告実施者の拡大を図っており、今年度も県内2か所で研修会を開催する。また、農家の要望も踏まえ、今年度から青色申告個別相談会も開催する。研修会の申込者は、本日1月22日現在で庄内会場36名、内陸会場が50名程度であり、当日の参加も可能である。
高橋(啓)委員	今後、収入保険について、一定の目標を掲げて推進していくのか。
団体検査指導室長	NOSA I山形では、令和元年から3年間で2,500経営体を目標に加入推進を行っているが、現時点で目標の約4割となっている。県としても、引き続き連携を取りながら加入推進を図っていく。
高橋(啓)委員	農家も経営者の自覚をもって、しっかり農業を行うべきであり、そのためには収入保険に加入してリスクに備えることが必要である。
高橋(啓)委員	平成12年度から5年区切りで実施されている中山間地域直接支払制度は、今年が第4期の最後の年となるが、その実施状況と評価はどうか。
農村計画課長	平成30年度末の取組実績について、交付面積が8,318haで対象農用地面積9,807haに占める割合は85%であり、交付金額は全体で12億900万円である。 30年度の実績を踏まえて県で第三者委員会に諮るなどして評価しており、その中で市町村への評価の聞き取りでは、「継続的な農地維持が図られた」、「集落ぐるみでの取組意識が醸成された」、「交付金の使い勝手が良い」などの点が評価が高

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(啓)委員	<p>く、「新たな人材の受け入れや多様な組織との連携」などが評価が低かった。</p> <p>リーダー不足などで今後減少していくことが心配されるが、対象農用地に対するカバー率を上げられる要素はあるのか。</p>
農村計画課長	<p>農地を管理する人員の不足や集落協定に関する事務が大変などの理由でカバー率の向上は厳しい状況にある。</p> <p>第3期最終の平成26年度で8,300haの取組みであったが、5年農業を継続することについて協定を結ばないといけない中、その自信がない等の理由により、第4期初年度の27年度は7,853haに落ち込んでいる。その後、取組みをサポートして30年度で8,318haになっている。第5期対策に向けて落ち込みがないように支援していきたい。</p>
高橋(啓)委員	<p>来年度からの第5期対策では要件の緩和はあるのか。</p>
農村計画課長	<p>これまで、一筆でも荒廃農地になった場合は病気等の理由がある場合を除き、全体の面積分の交付金を遡及返還しなければならなかったが、第5期対策からは当該農地のみ返還に緩和される。</p> <p>また、交付金を満額の単価で受ける場合は、A、B、Cに分けられ様々な要件があったが、農地ごとの管理のあり方等を定める集落戦略の策定に簡略化される。</p>
星川委員	<p>先般公表された平成30年の農業産出額について、本県における前年からの増減等の状況はどうか。</p>
農政企画課長	<p>平成30年の農業産出額は、前年比39億円増の2,480億円となっている。分野により増減があるが、米が前年比15億円減となっているほか、花が3億円、養豚が3億円、乳用牛が2億円、養鶏が7億円の減となっており、大豆・そばが3億円、果実が4億円、野菜が59億円、肉用牛が8億円の増となっている。</p>
星川委員	<p>野菜の農業産出額が59億円増えた要因は何か。</p>
農政企画課長	<p>野菜については、天候不順の影響で作柄自体はそれほど良くなかったが、全国的に同じ傾向で、販売単価は上昇した。産出額は生産量に単価を乗じて計算されるため、生産量の減少を価格でカバーし産出額が伸びたものである。特にこの傾向が強かったのが枝豆であり、生産量が例年よりも1割以上減少したのに対して、販売価格が前年を大きく上回り、産出額が伸びている。トマトも同様であり、生産量が前年比で1割弱程度少なかったが、他産地の不作の影響などで販売価格が大きく上回り、産出額が伸びている。</p>
星川委員	<p>インドネシアのパプア州からの農業関係の研修生の受入状況はどうか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>平成一桁台から園芸試験場等でパプア州からの研修生を受け入れており、近年では平成22年度から毎年3名を受け入れ、大豆の生産技術向上や水稻の種子生産技術、病虫害防除などの技術研修を農業総合研修センターで行っている。事業自体は国際交流室が所管しており、長期間、研修生を受け入れている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	<p>JICA（国際協力機構）の事業については、本県では国際交流室が所管とのことだが、担当部局に専門的な人材を配置し、研修生の帰国後、その国の農業生産の拡大につながるような内容とするべきであり、また、本県の担い手が不足しているのだから、研修生受け入れの期間を長くしてもらうなどもっと工夫すべきと考える。来年度以降はどのように進めていくのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>国際交流室からは、3年間の事業が終了し、来年度以降のあり方についてはまだ決まっていないと聞いているが、農林水産部に受入れ依頼があれば、国際交流室と連携し進めていきたい。</p>
奥山副委員長	<p>農業用施設に関するPCB（ポリ塩化ビフェニル）含有塗料の調査結果が環境省から発表され、総数3,114件のうち地方自治体分が2,789件という数値だったが、環境省から県に対して、調査依頼等の通達があったのか。</p>
農村整備課長	<p>昨年度に環境省から通知されているが、山形県では回答していない。昭和41年から49年までの塗装において使用された可能性があることが明確化されたことから、改めて調査を実施する。</p> <p>令和2年1月17日付け環境エネルギー一部通知に基づき、1月21日付けで農林水産部から総合支庁に調査依頼を行っている。土地改良施設は県管理の施設でないことから、市町村、土地改良区等に問い合わせるものである。</p>
奥山副委員長	<p>対象期間に整備された土地改良施設がどれくらいあるのか把握しているのか。</p>
農村整備課長	<p>対象期間に完成した大規模な土地改良施設は、農道橋3橋、ダム1か所、排水機場6か所、頭首工7か所である。なお、基幹的な農業水利施設については、管理により塗装の塗り替えが行われており、現在、PCBを含有する施設は少ないものと考えている。</p>
奥山副委員長	<p>処分の主体は市町村等であり、多額の費用がかかると聞いている。期限までに適正な処分が行われるよう、しっかりと対応してほしいと考えるが、今後の対応方針はどうか。</p>
農村整備課長	<p>今回の調査結果を受けて、PCB含有塗膜の可能性のある施設については、農水省の補助制度を活用し、詳細調査を実施する。含有塗膜が確定した場合には、処分期限の令和8年度末までに適正な処分が行われるよう、補助事業の活用を含めて指導していく。</p>
奥山副委員長	<p>「やまがた紅王」（品種名「山形C12号」）の生産者登録の受付が始まったが、登録要件を10本以上から5本以上に引き下げた理由は何か。</p>
園芸農業推進課長	<p>当初、苗木供給開始から3年で1万5,000本の導入を初期の目標としていたが、2年で約2万本の導入となり目標を上回った。</p> <p>「山形C12号」ブランド化プロジェクト会議では、10本以上導入できる大規模な農家にはほぼ行き渡っており、今後も10本以上の要件を継続すると面積拡大が停滞するだろうとの意見があり、5本以上に引き下げた。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山副委員長	<p>市場関係者の話では、さくらんぼは面積が 100ha 程度あれば市場で認知される量になるとのことであり、20 本/10a で計算すると、既に 100ha に達している。現在、「佐藤錦」が 2,250ha、「紅秀峰」が 448ha、「紅さやか」が 120ha となっているが、「やまがた紅王」を「佐藤錦」「紅秀峰」に次ぐ三本柱になるよう苗木の導入を進め、面積を約 250ha まで増やしたいと考えている。</p> <p>今後、各品種の構成割合についてはどう考えているのか。</p>
園芸農業推進課長	<p>本県のさくらんぼの品種構成は、「佐藤錦」が 73%と多く、集中する労力の分散のためには、「佐藤錦」を徐々に減らして「やまがた紅王」を増やしていきたいと考えている。目標とする品種構成割合は設定していないが、面積としては「紅さやか」の約 2 倍程度まで増やしたいと考えている。</p>
奥山副委員長	<p>青森県から、大玉の新品種「ジュノハート」が発表されたが、産地間競争をどのように考えているか。</p>
園芸農業推進課長	<p>青森県の「ジュノハート」と比べると、「やまがた紅王」は収穫時期が約 1 週間早いことから、直接的な競合はないと考えている。「ジュノハート」の苗木の導入本数は約 3 千本と聞いているが、「やまがた紅王」は既に大きく上回っており、今後 5 万本程度まで増やしていきたいと考えている。本県のさくらんぼの産出額は青森県の約 50 倍で、全国でも圧倒的なシェアを占めており、しっかりと取り組んでいけば大きな脅威にはならないと考えている。</p>